

事業計画

事業名	日本語を母国語としない子どものための学習支援事業
団体名	認定N P O 法人外国人の子どものための勉強会
事業担当課	文化観光国際課

事業概要

日本語を母国語としない子どもたちを対象に、生活に必要な日本語だけではなく、学習に必要な日本語を指導し、就学や就職などにおける選択肢をより多く持ち、真の自立のために必要な力の育成を支援する。

また、当該児童・生徒が、地域コミュニティから孤立することのないように、地域の人々に講師やスタッフとして日本語指導やイベントに参加してもらい、日本語を母国語としない子どもの学習支援、生活サポートを強化する。

松戸市の課題	松戸市では、外国籍市民数が年々増加しており、それに伴い、日本語を母国語としない子どもも増加している。こうした子どもたちの中には言葉の障壁により、周囲との円滑なコミュニケーションが行えない、授業を理解できないといった問題が生じており、このような問題が、子どもの学習の機会の喪失や、不登校や非行を助長することが危惧されている。
事業の目的	<p>① 日本語を母国語としない子どもへ、日常生活や学習に必要な日本語指導及び学校での授業内容を補う学習支援を行い、すべての子どもが均しく学ぶことのできる機会を創出する。</p> <p>② 子どもが地域から孤立しないための時間と場所を提供し、安心して暮らすことのできる環境づくりを推進する。</p>
事業内容	<p>【既存事業の強化】</p> <p>① 定例勉強会</p> <p>文化ホール教室 土曜（午後） 中学生対象 常盤平火曜教室 火曜（午後） 小学生対象 常盤平木曜教室 木曜（夕方） 中学生対象 常盤平土曜教室 土曜（午前） 小学生対象 新松戸教室 水曜（夕方） 小中高生対象</p> <p>② 夏休み教室</p> <p>夏休み期間のうち7月下旬 5日程度（午後）</p> <p>③ 入試対策教室</p> <p>9月または10月～翌年3月 日曜日（午後） 中学3年生対象</p> <p>既存事業①～③を強化するために、学習時間、受け入れ児童・生徒数、スタッフ数を増やす。 ・ 学習時間 児童・生徒が部活動後に参加できる遅い時間の開講、土日祝日の開講、</p>

- 週に複数回の参加等、開講時間のニーズを調査し、学習時間を増やす。
- 受け入れ児童・生徒数
転入・入学手続き時に、市民課及び教育委員会指導課と連携し、当会の紹介チラシを配布する。
日本語を母国語としない児童・生徒数の多い地域（※1）の小中学校と情報交換を積極的に行う。
※1 文化観光国際課による「市内在住外国人調査」において、本庁・常盤平・新松戸地区が挙げられる。
 - スタッフ数
下記新規事業を実施し、地域の人々が当会のスタッフとして参加することを促す。

【新規事業】

① スタッフ養成及び多文化共生講座（年間5回開催）

（内容）

日本語を母国語としない子どもが特に多い地域に向けた講座を実施。講座内容は、日本語指導や学習指導のノウハウ等スタッフを養成する内容と、地域の人々に広く多文化共生や異文化への理解を深めてもらう内容とする。講座は、外部講師に依頼し、全5回開催する。

（スケジュール案）

月	具体的な取り組み	実施体制、対象、場所など
4月	キックオフミーティング	年間スケジュール 講座内容・講師・場所・日時の決定
5月	広報による募集開始	チラシ配布、ポスター掲示
8月 ～ 10月	全5回の講座を実施 第1回 「日本人から見た外国人」 第2回 「外国人から見た日本人」 第3回 「日本語を学ぶということ」 第4回 「日本語を母国語としない子どもへの学習支援」 第5回「地域における外国人との共生」	実施場所： 第1回～第4回 「松戸商工会議所」 第5回 外国籍児童・生徒数の多い市民センターまたは自治会館 実施日時： 日曜日午後14時～16時半 対象者： 一般市民30名程度 ※募集に際しては、市の広報等の活用とともに、外国籍市民の多い地域の町会自治会に協力を求める。
3月	事業評価	

	<p>(新型コロナウィルス感染症対策)</p> <p>新型コロナウィルス感染症の状況が改善していない場合は、収容人数の半数以下に参加者を制限し、検温等体調確認、手指消毒、マスク・フェイスシールドの着用、パーテーションの設置等、感染症対策を十分に行い、教室および講座を実施する。但し、会場が閉鎖された場合は、オンラインでの開催もしくは録画したものを視聴する方法を検討する。</p> <p>② 地域連携</p> <p>地域との連携を深めるため、町会自治会や大学に赴き当会事業を紹介するとともに住民や学生の当会スタッフへの参加を働きかける。</p>
事業の目標	<p>① 来日後1年未満の子どもたちの学校生活全般に関する不安の軽減。</p> <p>入会時及び入会後6カ月後に入会者向けアンケートを実施し、不安の軽減の程度を検証する。</p> <p>② 学習支援の機会増。</p> <p>各教室の様子を見て、学習時間（90～120分）の延長または実施日の増加を検討する。</p> <p>③ 学習支援の活動強化。</p> <p>生徒数を35人から52人にする。</p> <p>スタッフ数を42人から52人にする。</p>
協働の必要性 (団体)	<p>松戸市では、将来を支える子どもたちのために様々な施策を展開している。その一環として日本語を母国語としない子どもが地域で孤立することなく暮らしていくよう、日本語指導及び学習支援を実施することが重要と考えている。当会は外国人の子どもを対象に学習支援事業をしている。</p> <p>また、当会が、行政と連携することで、行政の抱える課題の共有、事業の周知及び会場の確保を一層強化することができ、かつ事業活動の範囲を広げることができると考えている。</p>
協働の必要性 (市)	<p>行政は、当会と連携することで、言語の障壁や、文化の違いのために、日常生活を送ることにストレスや不安を感じる子どもたちに居場所を提供することができる。また、地域と子どもたちのかかわりを構築し、地域の人々に日本語を母国語としない子どもへの理解や協力を促すことができる。</p>
事業実施の役割 分担	<p>① 団体：事業の実施（勉強会の運営、講座の開催）</p> <p>② 担当課：会場の提供、事業実施に係る広報活動</p>
今後の展望	<p>1年目は、既存の事業を強化し、日本語を母国語としない子どもが安心して学べる環境の提供に努めるとともに、地域の人々に向けた講座を実施し、多文化共生の理解を深めるよう務める。</p> <p>2、3年目は、既存の事業の強化に加え、外国人住民の多い自治会との協働を図り、地域に密着した学習支援モデル事業の実現を目指す。</p>

事業の予算概要

【労力換算（限度額算入）】

(単位：円)

区分	科 目	予算額	積算内訳
団体	労力換算額 (A)	¥ 2,065,525	新規事業（講座）及び既存事業の運営

【収 入】

区分	科 目	予算額	積算内訳
団体	団体拠出金	¥ 97,411	事業費の一部を団体の会計より拠出
	寄付金	¥ 100,000	
	生徒参加費	¥ 315,000	3,000円×3学期×35人
	自己資金の合計額 (B)	¥ 512,411	
市	協働事業負担金 (C)	¥ 500,000	
合計額 (D) = (B+C)		¥ 1,012,411	

【支 出】

区分	科 目	予算額	積算内訳
負担金の交付対象経費	報償費	¥ 220,000	外部講師謝礼 40,000円×5回 学生スタッフ謝金 500円×8人×5回
	消耗品費	¥ 50,000	インク・コピー用紙・文房具・手指消毒液、事務用品、マスク、フェイスシールド、パーテーション、非接触型体温計等
		¥ 100,000	定例勉強会(教材) 2,000円×50冊
	印刷製本費	¥ 70,000	講座チラシ印刷 10,000円 (20円×500部) 講座資料印刷 40,000円 (20円×2,000部) 生徒募集チラシ印刷 (日本語・中国語・英語・ベトナム語) 20,000円 (20円×250部×4言語)
	委託料	¥ 30,000	掲示用の講座ポスター・チラシ (デザイン費含む)
	使用料及び賃借料	¥ 357,411	講座会場使用 20,790円×4回 710円×3h×1回 定例教室使用 常盤平教室 19,000円×12回、新松戸教室 693円×38回 入試対策教室使用 924円×11回 693円×11回
		¥ 25,000	講座会場での器材 (マイク、プロジェクター、スクリーン) 使用料 5,000円×5回
	対象経費の合計 (E)	¥ 852,411	
～その他の外経費	食糧費	¥ 30,000	行事当日担当会員の昼食代 600円×10人×5回
	通信費	¥ 100,000	会報送付 30,000円×3回 寄付領収書送付 10,000円
	印刷製本費	¥ 30,000	会報 10,000円×3回
	その他経費の合計額 (F)	¥ 160,000	
合計額 (G) = (E+F)		¥ 1,012,411	

【チェック項目】

- 1 協働事業負担金 (C) が、対象となる経費 (E) 欄の90%以内であること。
- 2 協働事業負担金 (C) が、自己資金 (B) 欄に労力換算額 (A) 欄を加えた額を超えないこと。
- 3 協働事業負担金については、50万円を上限とする。

勞力換算計算書

(単位：円)